



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,373,196	18.6	285,648	39.7	564,074	40.1	472,312	40.4	463,456	41.5	678,777	79.4
2022年3月期第3四半期	6,218,311	35.1	204,451	85.9	402,520	97.9	336,454	100.2	327,438	102.2	378,331	130.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	269.33	268.89
2022年3月期第3四半期	187.19	186.87

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	8,130,339	2,837,336	2,732,371	33.6	1,520.21
2022年3月期	8,255,583	2,338,328	2,242,180	27.2	1,217.00

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.50	-	36.50	62.00
2023年3月期	-	37.50	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	40.50	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	530,000	24.9	308.54	

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.8「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外2社 （社名）Gavilon Agriculture Investment, Inc.、Marble Gold V, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,718,212,398 株	2022年3月期	1,738,475,497 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	17,197,055 株	2022年3月期	16,360,336 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,713,640,163 株	2022年3月期3Q	1,736,620,686 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年2月3日（金）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2023年2月3日（金）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) セグメント情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感が続くなか、世界的な物価上昇や中国における厳格な防疫措置の実施に伴い、景気の減速感が強まりました。先進国では、日本は内需主導の景気回復が続いた一方、昨年まで比較的堅調に拡大してきた米国の内需は減速し、欧州も景気悪化が鮮明となりました。新興国では中国のほか、西側諸国による制裁が強化されたロシアを中心に景気が大きく減速しました。

一次産品価格は、エネルギーと食料を中心に多くの商品が昨年と比べて高値圏で推移しました。原油価格は6月頃にかけて上昇を続けた一方、その後は世界経済の減速懸念に伴う需要鈍化が意識されて下落しました。中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は同国の景気減速懸念を受けて軟調に推移した後、11月から上昇基調となりました。

世界の多くの中央銀行が高インフレに対処すべく金融引締め動きを進めるなか、欧米の債券市場では金利上昇が顕著となりましたが、11月以降は上昇に一服感も見られました。また、為替市場では世界的なドル高が急速に進んだ後、米金利の上昇一服に伴いドル安方向に転換しました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収益	6,218,311	7,373,196	1,154,885
売上総利益	646,766	810,859	164,093
営業利益	204,451	285,648	81,197
持分法による投資損益	186,871	216,568	29,697
親会社の所有者に帰属する四半期利益	327,438	463,456	136,018

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第3四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）1兆1,549億円（18.6%）増収の7兆3,732億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にアグリ事業、エネルギー、食料第一で増収となりました。

売上総利益は前年同期比1,641億円（25.4%）増益の8,109億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

電力	587億円増益	海外電力卸売・小売事業の増益及び台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年同期比減少
金属	290億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益
アグリ事業	245億円増益	旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益等

営業利益は前年同期比812億円（39.7%）増益の2,856億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比297億円(15.9%)増益の2,166億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

電力	146億円増益	前年同期に計上した電力IPP事業における一過性損失の反動等
金融・リース・不動産	100億円増益	米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益
フォレストプロダクツ	125億円減益	国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失

上記に加えて、Gavilon穀物事業の売却が2022年10月3日に完了したことにより、当第3四半期連結累計期間において、暫定的な株式譲渡価格に基づく売却益569億円を認識しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比1,360億円(41.5%)増益の4,635億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
ライフスタイル	4,227	3,381	△846
情報・物流	6,181	6,156	△25
食料第一	12,123	8,954	△3,169
食料第二	41,407	80,159	38,752
アグリ事業	46,292	40,883	△5,409
フォレストプロダクツ	8,881	△2,363	△11,244
化学品	12,889	12,748	△141
金属	133,856	157,354	23,498
エネルギー	22,686	36,358	13,672
電力	△24,511	40,297	64,808
インフラプロジェクト	6,049	6,357	308
航空・船舶	18,894	23,707	4,813
金融・リース・不動産	20,536	30,668	10,132
建機・産機・モビリティ	18,270	17,800	△470
次世代事業開発	△1,103	△665	438
次世代コーポレートディベロップメント	426	△757	△1,183
その他	335	2,419	2,084
全社合計	327,438	463,456	136,018

(注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下「四半期利益」という。）は前年同期比8億円減益の34億円となりました。これは、タイヤ・ゴム資材関連事業の増益があったものの、衣料品等の取引における貸倒費用及び衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失により減益となったものです。

情報・物流

四半期利益は前年同期比横這いの62億円となりました。

食料第一

四半期利益は、前年同期に計上した北米天然鮭鱒事業の売却益の反動等により、前年同期比32億円減益の90億円となりました。

食料第二

四半期利益は、肉牛処理加工・販売事業の減益があったものの、Gavilon穀物事業の売却益により、前年同期比388億円増益の802億円となりました。

アグリ事業

四半期利益は、旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益があったものの、肥料価格の下落に伴うMacroSource社の減益により、前年同期比54億円減益の409億円となりました。

フォレストプロダクツ

四半期利益（損失）は前年同期比112億円悪化の24億円の損失となりました。これは、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益があったものの、国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失及びベトナム段ボール原紙製造・販売事業における需要低迷に伴う業績不振等により悪化となったものです。

化学品

四半期利益は前年同期比1億円減益の127億円となりました。

金属

四半期利益は前年同期比235億円増益の1,574億円となりました。これは、商品価格の下落に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減益があったものの、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益により増益となったものです。

エネルギー

四半期利益は、石油・LNGトレーディングにおける増益等により、前年同期比137億円増益の364億円となりました。

電力

四半期利益（損失）は、台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年同期比減少及び海外電力卸売・小売事業の増益等により、前年同期比648億円改善の403億円の利益となりました。

インフラプロジェクト

四半期利益は、FPSO（※）事業の増益等により、前年同期比3億円増益の64億円となりました。

（※） Floating Production, Storage & Offloading system : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

航空・船舶

四半期利益は、船舶保有運航事業の増益及び航空関連事業における需要回復に伴う増益により、前年同期比48億円増益の237億円となりました。

金融・リース・不動産

四半期利益は、米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益等により、前年同期比101億円増益の307億円となりました。

建機・産機・モビリティ

四半期利益は、建設機械事業の増益があったものの、前年同期に計上した国内太陽光発電事業関連益の反動等により、前年同期比5億円減益の178億円となりました。

次世代事業開発

四半期損失は前年同期比4億円改善の7億円となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

四半期利益（損失）は前年同期比12億円悪化の8億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）372億円減少の5,414億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、3,768億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等があったものの、Gavilon穀物事業の売却収入を主な要因として、1,552億円の収入となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、5,320億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、5,991億円の支出となりました。なお、2022年11月4日開催の取締役会における決議に基づき2022年12月31日までに取得した自己株式の累計金額は223億円であります。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	82,556	81,303	△1,252
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,600	15,894	△2,706
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	27,324	4,902
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.83倍	0.58倍	△0.25ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

3. 当連結会計年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度末のネットDEレシオを変更後の算出式に基づき算出しております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等による増加があったものの、Gavilon穀物事業の売却による減少により、前年度末比1,252億円減少の8兆1,303億円となりました。ネット有利子負債は、円安の影響や支払配当等があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入により、前年度末比2,706億円減少の1兆5,894億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、米ドル金利上昇によるキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額の改善及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加があったこともあり、前年度末比4,902億円増加の2兆7,324億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.58倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,635億円となり、2022年11月4日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益5,100億円）に対する進捗率は91%となりました。

これは、オペレーティング・セグメント別には主に、第3四半期においてアグリ事業が低調に推移した一方で、豪州原料炭事業及び鉄鋼製品事業等が堅調に推移した金属、及び海外電力卸売・小売事業等が増益となった電力において、業績が伸長したことによるものです。

これを踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想を以下のとおりに修正しました。

	2022年11月4日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,100億円	5,300億円	200億円	3.9%
基本的1株当たり当期利益	295.77円	308.54円	12.77円	4.3%

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

<オペレーティング・セグメント別の2023年3月期通期連結業績予想>

(単位：億円)

	2022年11月4日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	50	50	-
情報・物流	100	100	-
食料第一	110	90	△20
食料第二	800	820	20
アグリ事業	640	510	△130
フォレストプロダクツ	50	△10	△60
化学品	160	150	△10
金属	1,800	2,020	220
エネルギー	480	450	△30
電力	320	450	130
インフラプロジェクト	80	80	-
航空・船舶	280	300	20
金融・リース・不動産	380	350	△30
建機・産機・モビリティ	240	240	-
次世代事業開発	△10	△10	-
次世代コーポレートディベロップメント	△20	△20	-
その他	△360	△270	90
全社合計	5,100	5,300	200

<2023年3月期主要指標の見通し>

	2022年11月4日 公表予想 (A)			今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
		第3四半期 累計実績	第4四半期 見通し		
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	92	94	80	91	△1
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	8,525	8,632	8,800	8,700	175
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.1	0.062	0.1	0.1	-
金利 ドル LIBOR 3M (%)	3.5	3.038	5.2	3.6	0.1
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	134	136.51	134	136	2

<新たな株主還元方針について>

新たな株主還元方針（配当の基本方針及び中期経営戦略「GC2024」期間の株主還元）について、本日以下の内容を決定及び公表しております。

配当の基本方針

- ・株主に対して長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長の実現によって増配を目指す

中期経営戦略「GC2024」期間の株主還元

「配当」

- ・1株当たり年間配当金78円を基点とし、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当(※)を実施
- (※) 累進配当：減配せず、配当維持又は増配を行うこと

「自己株式の取得」

- ・資本効率の改善及び1株当たりの指標改善等を目的として、機動的に実施
- ・実施の金額・タイミングは総還元性向30%~35%程度を目安に経営環境等を踏まえて判断

詳細については、本日公表しました「新たな株主還元方針に関するお知らせ」をご参照ください。

<配当について>

当初2022年2月3日に公表したとおり、中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における配当については、各期の業績に連動させる考え方にに基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすること、加えて、2022年度期初に公表した1株当たり年間配当金（60円）を「GC2024」期間の年間配当金の下限とすることを基本方針としておりました。

2023年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記のとおり、2023年3月期の通期連結業績予想を修正したことから、従来の配当方針（連結配当性向25%以上）に従い、前回予想（2022年11月4日公表）の75円00銭を78円00銭（中間配当金37円50銭実施済み、期末配当金40円50銭）に修正しました。

なお、中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における配当については、上記の新たな株主還元方針に基づき、2023年3月期より1株当たり年間配当金78円を基点とする累進配当を実施します。

<自己株式取得及び消却について>

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2022年11月7日から2023年1月31日までの期間において、300億円又は3,500万株を上限として市場買付の方法により自己株式を取得することを決定し、2023年1月31日付で以下のとおり取得を完了しております。

取得した株式の総数：19,816,900株

株式の取得価額の総額：29,999,988,700円

取得期間：2022年11月7日～2023年1月31日

これにより取得した全株式を2023年2月20日に消却する予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	578,636	541,402	△37,234
定期預金	70	1,373	1,303
有価証券	10	4	△6
営業債権及び貸付金	1,344,966	1,467,215	122,249
その他の金融資産	793,012	556,758	△236,254
棚卸資産	1,429,006	1,099,497	△329,509
売却目的保有資産	20,098	1,079	△19,019
その他の流動資産	264,684	295,574	30,890
流動資産合計	4,430,482	3,962,902	△467,580
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,993,285	2,271,773	278,488
その他の投資	235,219	245,886	10,667
長期営業債権及び長期貸付金	98,431	127,687	29,256
その他の非流動金融資産	181,149	234,987	53,838
有形固定資産	954,735	915,377	△39,358
無形資産	287,912	293,117	5,205
繰延税金資産	11,454	7,499	△3,955
その他の非流動資産	62,916	71,111	8,195
非流動資産合計	3,825,101	4,167,437	342,336
資産合計	8,255,583	8,130,339	△125,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	742,365	564,503	△177,862
営業債務	1,493,526	1,326,502	△167,024
その他の金融負債	874,449	697,350	△177,099
未払法人所得税	28,555	38,604	10,049
売却目的保有資産に直接関連する負債	7,558	-	△7,558
その他の流動負債	526,616	465,466	△61,150
流動負債合計	3,673,069	3,092,425	△580,644
非流動負債			
社債及び借入金	1,696,302	1,567,631	△128,671
長期営業債務	1,410	2,060	650
その他の非流動金融負債	322,832	371,312	48,480
退職給付に係る負債	66,139	74,521	8,382
繰延税金負債	102,352	129,097	26,745
その他の非流動負債	55,151	55,957	806
非流動負債合計	2,244,186	2,200,578	△43,608
負債合計	5,917,255	5,293,003	△624,252
資本			
資本金	262,947	263,324	377
資本剰余金	143,653	115,026	△28,627
その他資本性金融商品	145,657	145,657	-
自己株式	△19,738	△25,306	△5,568
利益剰余金	1,379,701	1,708,279	328,578
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	63,505	64,718	1,213
在外営業活動体の換算差額	330,292	418,179	87,887
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△63,837	42,494	106,331
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,242,180	2,732,371	490,191
非支配持分	96,148	104,965	8,817
資本合計	2,338,328	2,837,336	499,008
負債及び資本合計	8,255,583	8,130,339	△125,244

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	6,128,454	7,263,460	1,135,006	18.5%
サービスに係る手数料等	89,857	109,736	19,879	22.1%
収益合計	6,218,311	7,373,196	1,154,885	18.6%
商品の販売等に係る原価	△5,571,545	△6,562,337	△990,792	17.8%
売上総利益	646,766	810,859	164,093	25.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△441,313	△521,449	△80,136	18.2%
貸倒引当金繰入額	△1,002	△3,762	△2,760	275.4%
固定資産損益				
固定資産評価損	△1,076	△4,188	△3,112	289.2%
固定資産売却損益	2,061	3,228	1,167	56.6%
その他の損益	△7,608	14,782	22,390	-
その他の収益・費用合計	△448,938	△511,389	△62,451	13.9%
金融損益				
受取利息	7,760	16,178	8,418	108.5%
支払利息	△15,399	△37,814	△22,415	145.6%
受取配当金	16,150	9,614	△6,536	△40.5%
有価証券損益	9,310	60,058	50,748	545.1%
金融損益合計	17,821	48,036	30,215	169.5%
持分法による投資損益	186,871	216,568	29,697	15.9%
税引前四半期利益	402,520	564,074	161,554	40.1%
法人所得税	△66,066	△91,762	△25,696	38.9%
四半期利益	336,454	472,312	135,858	40.4%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	327,438	463,456	136,018	41.5%
非支配持分	9,016	8,856	△160	△1.8%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△2,141	1,862	4,003	-
確定給付制度に係る再測定	4,428	△6,658	△11,086	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△2,998	△80	2,918	△97.3%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	48,574	66,326	17,752	36.5%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△21,313	39,419	60,732	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	15,327	105,596	90,269	589.0%
税引後その他の包括利益合計	41,877	206,465	164,588	393.0%
四半期包括利益合計	378,331	678,777	300,446	79.4%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	368,903	670,038	301,135	81.6%
非支配持分	9,428	8,739	△689	△7.3%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金-普通 株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
四半期利益					327,438		
その他の包括利益						△5,574	54,529
株式報酬取引	261	173					
自己株式の取得及び売却		33		185			
支払配当					△82,511		
非支配持分との資本取引及びその他		1,769			90		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,909		
その他資本性金融商品の償還		△2,068	△97,932				
利益剰余金への振替					△31,301	35,679	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	143,574	145,657	△587	1,279,184	73,969	178,318

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額			
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計					
期首残高	△69,407	-	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507	
四半期利益				327,438	9,016	336,454	
その他の包括利益	△11,868	4,378	41,465	41,465	412	41,877	
株式報酬取引				434		434	
自己株式の取得及び売却				218		218	
支払配当				△82,511	△6,845	△89,356	
非支配持分との資本取引及びその他				1,859	△2,856	△997	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,909		△1,909	
その他資本性金融商品の償還				△100,000		△100,000	
利益剰余金への振替		△4,378	31,301	-		-	
非金融資産等への振替	△5,155		△5,155	△5,155		△5,155	
期末残高	△86,430	-	165,857	1,996,632	92,441	2,089,073	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金-普通 株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレの影響)		227					2,047
四半期利益					463,456		
その他の包括利益						1,850	85,840
株式報酬取引	377	222					
自己株式の取得及び売却		△396		△32,297			
自己株式の消却		△26,729		26,729			
支払配当					△127,208		
非支配持分との資本取引及びその他		△1,951					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,275		
利益剰余金への振替					△6,395	△637	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	115,026	145,657	△25,306	1,708,279	64,718	418,179

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328
期首調整額(超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274
四半期利益				463,456	8,856	472,312
その他の包括利益	125,924	△7,032	206,582	206,582	△117	206,465
株式報酬取引				599		599
自己株式の取得及び売却				△32,693		△32,693
自己株式の消却				-		-
支払配当				△127,208	△6,922	△134,130
非支配持分との資本取引及びその他				△1,951	7,000	5,049
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,275		△1,275
利益剰余金への振替		7,032	6,395	-		-
非金融資産等への振替	△19,593		△19,593	△19,593		△19,593
期末残高	42,494	-	525,391	2,732,371	104,965	2,837,336

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	336,454	472,312	135,858
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	107,073	117,876	10,803
固定資産損益	△985	960	1,945
金融損益	△17,821	△48,036	△30,215
持分法による投資損益	△186,871	△216,568	△29,697
法人所得税	66,066	91,762	25,696
営業債権の増減	△49,504	△67,465	△17,961
棚卸資産の増減	△165,344	174,406	339,750
営業債務の増減	58,047	△132,497	△190,544
その他-純額	△5,256	△75,374	△70,118
利息の受取額	6,481	15,339	8,858
利息の支払額	△14,972	△35,245	△20,273
配当金の受取額	158,681	148,722	△9,959
法人所得税の支払額	△43,138	△69,354	△26,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,911	376,838	127,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△741	△1,280	△539
有形固定資産の売却による収入	8,246	15,501	7,255
投資不動産の売却による収入	2	263	261
貸付金の回収による収入	31,308	11,958	△19,350
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	13,487	331,913	318,426
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	45,411	30,091	△15,320
有形固定資産の取得による支出	△72,434	△69,815	2,619
投資不動産の取得による支出	△340	△60	280
貸付による支出	△42,572	△73,679	△31,107
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△4,076	△1,287	2,789
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△41,091	△88,420	△47,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,800	155,185	217,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	30,515	△215,402	△245,917
社債及び長期借入金等による調達	253,022	86,838	△166,184
社債及び長期借入金等の返済	△434,523	△308,602	125,921
親会社の株主に対する配当金の支払額	△82,511	△127,208	△44,697
自己株式の取得及び売却	△6	△33,178	△33,172
非支配持分からの払込による収入	907	6,767	5,860
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,960	△150	3,810
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,909	△1,275	634
その他資本性金融商品の償還による支出	△100,000	-	100,000
その他	△6,846	△6,930	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,311	△599,140	△253,829
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	8,142	29,792	21,650
現金及び現金同等物の純増減額	△151,058	△37,325	113,733
現金及び現金同等物の期首残高	745,858	578,636	△167,222
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△1,740	91	1,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,060	541,402	△51,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	111,021	241,975	550,112	2,559,307	861,514	149,972	412,523	323,888	478,342
売上総利益(損失)	29,174	68,312	38,428	96,863	168,991	32,201	30,684	44,449	51,005
営業利益(損失)	5,812	10,252	6,877	53,809	61,431	15,590	14,777	30,130	27,528
持分法による投資損益	△5	161	3,564	4,661	365	1,069	1,654	114,298	2,458
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	4,227	6,181	12,123	41,407	46,292	8,881	12,889	133,856	22,686
セグメントに対応する資産(2022年3月末)	155,424	351,164	403,281	1,344,527	988,646	315,535	313,061	1,070,061	718,198

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	168,364	16,719	65,859	33,202	252,074	2,276	11	△8,848	6,218,311
売上総利益(損失)	△18,658	7,780	24,108	18,131	60,814	1,507	9	△7,032	646,766
営業利益(損失)	△46,730	△3,943	15,787	2,152	16,340	△1,176	△455	△3,730	204,451
持分法による投資損益	20,781	8,013	4,131	21,419	4,212	79	△59	70	186,871
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△24,511	6,049	18,894	20,536	18,270	△1,103	426	335	327,438
セグメントに対応する資産(2022年3月末)	1,122,239	237,836	296,020	494,759	315,921	16,657	11,145	101,109	8,255,583

当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	134,009	258,409	679,614	2,581,726	1,211,269	201,988	519,911	397,214	714,537
売上総利益	36,964	72,318	41,497	73,936	193,486	39,916	35,997	73,414	72,575
営業利益(損失)	7,027	11,971	6,303	26,017	56,398	20,257	16,806	58,074	45,439
持分法による投資損益	437	404	3,076	3,085	1,019	△11,475	1,627	118,078	7,110
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	3,381	6,156	8,954	80,159	40,883	△2,363	12,748	157,354	36,358
セグメントに対応する資産(2022年12月末)	181,485	348,704	473,563	550,087	1,045,053	345,913	354,358	1,166,678	669,692

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	220,788	14,691	90,583	32,504	319,189	3,399	-	△6,635	7,373,196
売上総利益	40,074	8,426	30,855	17,799	77,883	2,222	-	△6,503	810,859
営業利益(損失)	4,546	△5,586	21,277	△417	20,138	△779	△1,067	△756	285,648
持分法による投資損益	35,337	11,964	7,458	31,426	6,593	459	△97	67	216,568
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	40,297	6,357	23,707	30,668	17,800	△665	△757	2,419	463,456
セグメントに対応する資産(2022年12月末)	1,403,014	275,731	346,507	536,783	339,613	26,786	13,522	52,850	8,130,339

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。